

■京丹後市版 脱炭素ロードマップを策定

【2008(平成20)年度:7月豪雨の状況】

- ・ グローバルリスク報告書2022年版では、主要リスクの深刻度のトップで気候変動、異常気象をあげています。
- ・ 国は2050年のカーボンニュートラルを宣言し、2030年度に温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指しています。



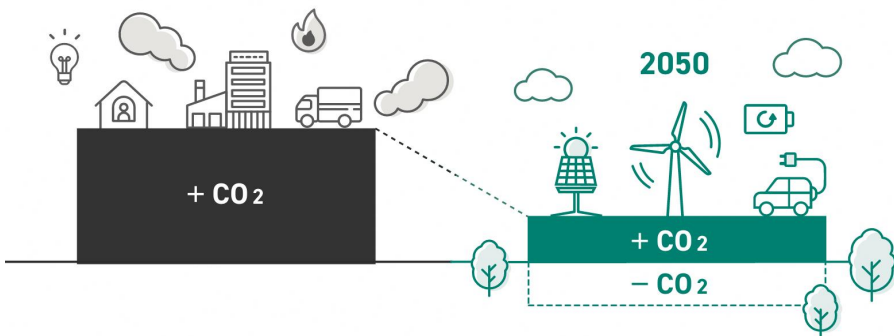
出典: 京丹後市

市は、2020年12月に「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言し、「SDGs未来都市」の実現を目指し取り組みを進めます。

このロードマップでは、京丹後市の未来を担う将来世代へ持続可能なふるさとを繋ぐことを念頭に置いた上で、省エネルギーの徹底と再生可能エネルギーの最大限導入を核とした域内循環の仕組み構築による「2050年温室効果ガスの排出実質ゼロの実現」を目指し、その道筋と取組例を示します。

カーボンニュートラル(カーボンゼロ)って?

カーボンニュートラルとは二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。



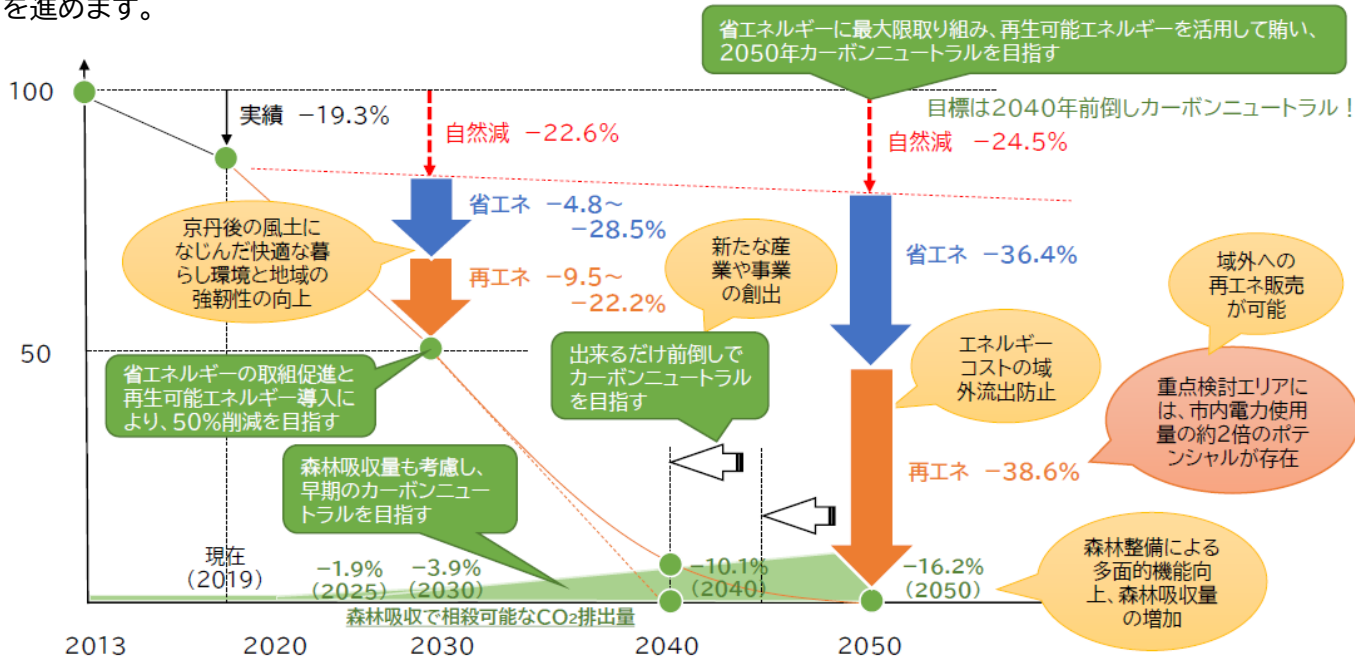
出典: 環境省

■京丹後市が描く道筋

2013年 → 2050年 目標は前倒しニュートラル!

カーボンニュートラルのイメージ：地域課題対策と脱炭素対策の平行展開

省エネルギーの取組促進(へらす)、再生可能エネルギーの着実な導入(つくる)、クリーンな(温室効果ガス排出係数の低い)エネルギーへの置換えにより、カーボンニュートラルを目指すと同時に京丹後の環境保全と環境適応を進めます。



「へらす」「つくる」「置換える」推進のほか、森林整備等の吸収源対策、その他非化石価値の創出などを通し **地域の社会経済活動として取り組みを定着化**

■脱炭素化と環境適応のポイント・方向性



「2050年ゼロカーボンシティ」宣言

・「脱炭素化と環境変化への適応」を地域的課題対策として一体的に取り組むことが重要です。

脱炭素化に向けて求められるポイント	取り組みの方向性
<ol style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー・蓄電池の積極導入 移動・輸送での車両・エネルギー利用の見直し 家庭や業務上での徹底した省エネルギー 産業部門での脱炭素化事業の経済的活用 運輸部門でのサービススタイルの改善 地域エネルギー循環の仕組み創出 成功事例の創出、人材育成、一般化 	<ul style="list-style-type: none"> 各自で取り組める再生可能エネルギー・省エネ、エネルギーマネジメントを考えましょう。 地域や個々のエネルギー利用効率について、地域づくりや経済活動に結びつけて考えましょう。 再生可能エネルギーは、防災機能を最大限活かして裨益型で導入しましょう。 再生可能エネルギーの導入は、周辺地域等の合意形成を図り、効果的な運用を行いましょ。

■脱炭素化に向けた将来ビジョン



「SDGs未来都市」選定

1.地域主体で地域の環境を活かし、かせぐまち	2.地域の資源と社会・経済・分化をつなぐまち	3.誰一人、取り残さず、支えあい、はぐくむまち
<p>再生可能エネルギーは地域資源です。再生可能エネルギーの導入を進め、地域のエネルギーは地域の需要で消費する仕組みを検討し、新たな地域循環の形につなげます。</p> <p>また、導入にあたっては適切な合意形成を図ります。</p>	<p>地域の消費エネルギーは、重要な地域資源です。省エネルギーの推進、再エネの導入や消費形態の検討にあたっては、地域の経済、コミュニティ、防災強化に貢献するよう取り組みます。</p> <p>また、課題解決にあたっては適切な地域内コミュニケーションを促します。</p>	<p>今ここにある人・環境・つながりは重要な地域資源です。支援・サポート制度の常設を検討するとともに、各々が主体的にかつ生活環境の質の向上につながるよう取り組みます。</p> <p>また、個々の主体性をはぐくみ、効果の最大化に向け取り組みます。</p>

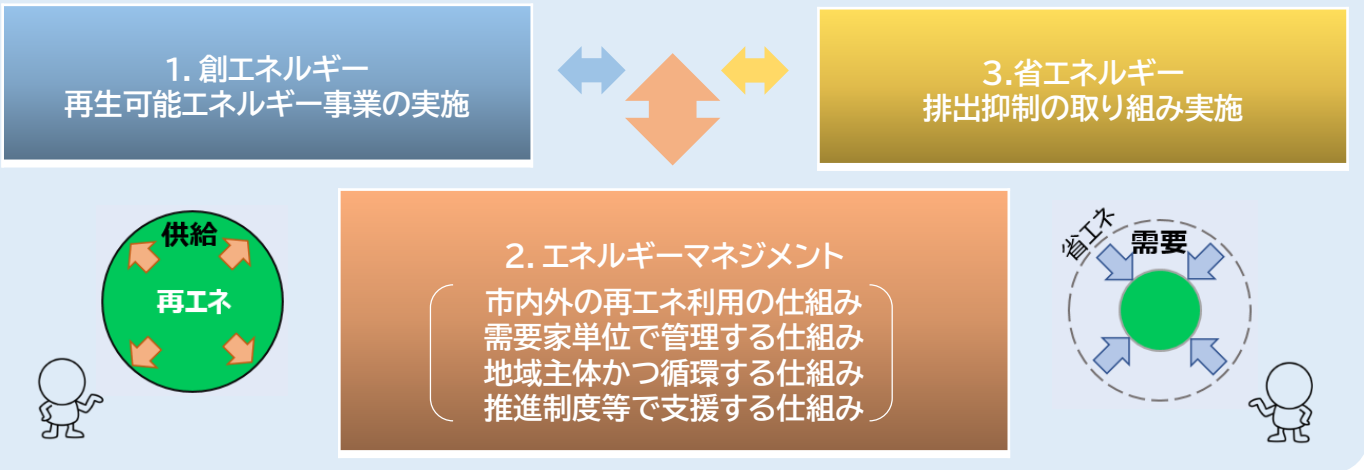
■推進施策



2030年



2050年



施策項目	取組内容(例)
1. 再生可能エネルギー	ゾーニング・ポテンシャルの見える化／未利用地の活用／自家消費・自己経営型の設置推進／卒FIT集約／FIP対応／被災対応時の活用／購入電力における再エネの選択／農業利用／等
2. 産業・経済活動	PPA事業／エネルギー管理サービス／蓄電池・FEMS普及／オフセットクレジット・地域ポイント／業種別スマート化対応／高効率設備更新／EV有効活用／充電インフラ設置・開放／等
3. 地域・社会活動	省エネ診断／省エネ機器更新／HEMS・ZEH等普及／EV+V2H／畜エネ／熱利用形態改善／森林整備による吸収源価値創出／充電インフラ整備促進／地域交通の脱炭素化／等
4. 自然・生活環境共生	4Rの推進／クールチョイス／分別／燃料等の適正利用／森に入る環境づくり／森林の資源活用／グリーンインフラの率先採用／リーダーズ会議等設置／情報発信及び共有／等

注：市域での取組においては、近年の施策・事業環境の変化状況にかんがみ、環境変化及び変動リスク等に応じて適宜、取組の選択・見直し、合意形成を行いつつ社会的負担増加を招かないよう進めるものとします。